

落合 康友 (改革のしろ)

補助金に依存しない公民連携のまちづくり

質 地方創生のパイオニア、岩手県紫波町のオガールプロジェクト。公民連携手法や民間金融と連携した補助金に依存しないまちづくりの考え方を市にも導入できないか。

答 市としては、最小の経費で最大の効果を目指す考えで事業に取り組んできており、今後、この考えを基本としていきたい。事業に取り組む際は、施設の運営方法等も含めて補助金や交付金、起債等の財源の状況や公民連携手法等についても比較検討しながら、総合的に判断していきたいと考えている。

障がい者に優しいまち能代へ

質 障がい者の家族の高齢化が進み、ひとり暮らしや家族暮らしの割合が増加傾向にあり、身寄りをなくす障がい者への対応は早急の課題。今後のグループホームの整備はいかに。

答 25年度における市内のグループホームの状況は、6カ所、総定員は31人であるが、障がい者計画案では、34年度において総定員を58人の目標値としている。実施主体となる社会福祉法人等と連携して整備促進を図り、要件を満たした場合は、社会福祉法人の助成に関する条例に基づき支援していく。

その他の質問事項

- 大型七夕観光拠点施設
- 市長の経営者意識
- イオン出店の信憑性の確認

菊地 時子 (日本共産党)

国民健康保険税の引き下げ

質 国保世帯の平均所得も不況の深刻化、非正規労働者の流入、年金生活者の増加で下がる中、1人当たりの保険税は上がっている。暮らしと健康が守られるように税の引き下げを。

答 27年度当初予算においては、所得の減少等により大幅な国保税の減となり、単年度収支では赤字となっている。28年度以降を推計しても、国保財政は厳しい状況が続くと見込まれることから、現時点では国保税を引き下げる状況にはないと考えている。

災害時における福祉避難所の役割と設置

質 災害発生時、高齢者、障がい者、乳幼児など配慮を必要とする被災者の避難所として福祉避難所の設置が法的に規定されたが、市の設置状況、運営、管理について伺う。

答 現在、市内92カ所の避難所のうち4カ所を福祉避難所として指定している。運営・管理は、一般の避難所と同様に、避難している地域の皆さんの自助・共助の取り組みによる自主的な運営を基本とするが、災害ボランティアや看護・介護の専門スタッフが支援者として運営にかかわることになる。

その他の質問事項

- 国保の広域化に対する考え
- 孤立する若者への支援

藤田 克美 (市民の声)

森林・林業・木材産業

質 森林整備を加速化させる施策に取り組むべき。

答 森林の境界が不明確であることが、森林整備が進まない原因のひとつとされていることから、これを明確化するための経費に対し、1ヘクタール当たり5万円を上限に補助する森林境界明確化事業を創設した。こうした取り組みを通じ持続可能な林業経営を推進していきたいと考えている。

公立小・中学校の統廃合の手引き

質 児童数が減少していく中、公立小・中学校の統廃合、もしくは存続の方向を早期に明らかにすべき。

答 児童数の推移や適切な教育環境にあるのかなどを勘案し、保護者や地域の方々の御意見も伺いながら、学校統合の方向性について検討したいと考えている。

その他の質問事項

- 地域資源ゼオライト
- 閉校舎や閉園舎の利活用